

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社イーシー・ワン
 コード番号 2310
 (URL <http://www.ec-one.com>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 最首 英裕
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 村永 実

TEL (03)5614 - 7020

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

親会社等の名称 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (コード番号: 4739)

親会社等における当社の議決権所有比率 18.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,085	(10.9)	30	(-)	46	(-)
17 年 9 月中間期	1,218	(16.6)	165	(-)	169	(-)
18 年 3 月期	2,739		152		132	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	41	(-)	1,034	59	-	-
17 年 9 月中間期	89	(-)	2,212	61	-	-
18 年 3 月期	230		5,695	81	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 0 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 40,479 株 17 年 9 月中間期 40,477 株 18 年 3 月期 40,478 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,886	3,345	85.9	82,484 65
17 年 9 月中間期	4,394	3,433	78.1	84,812 26
18 年 3 月期	4,071	3,292	80.9	81,329 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 40,479 株 17 年 9 月中間期 40,479 株 18 年 3 月期 40,479 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	472	188	126	2,045
17 年 9 月中間期	31	717	62	1,615
18 年 3 月期	355	783	110	1,888

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) 3 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,550	70	60

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,482 円 25 銭

上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

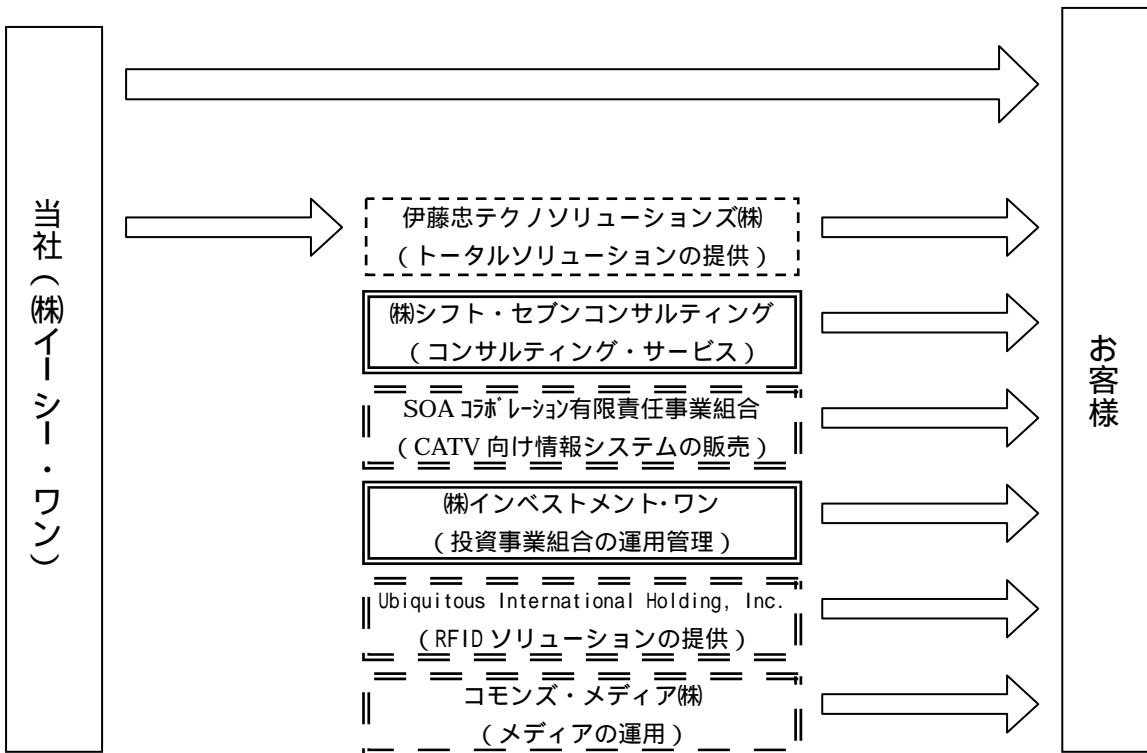
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社から構成されており、当社は、大規模情報システム構築のための企業向け Java 技術である J2EE (Java2 Enterprise Edition) に特化した情報サービスを提供しております。当社の事業は、会社創業以来の Java 特化戦略により蓄積してきたソフトウェア・コンポーネントに係る技術及びノウハウを cBank (コンポーネント・バンク) として体系化し、コンポーネント・ベースで情報システムを構築することにより、情報システムの開発及び維持・メンテナンスの生産性を向上させることに特徴があります。

当社グループの事業内容と事業の系統図は以下のとおりであります。

(事業内容)

区分	主な業務内容	会社名
プロフェッショナル・サービス	<ul style="list-style-type: none"> システム開発 コンサルティング・サービス 	当社 (株)シフト・セブンコンサルティング
プロダクト・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品販売 他社製品販売 	SOA コラボレーション有限責任事業組合
その他		(株)インベストメント・ワン Ubiquitous International Holding, Inc. コモンズ・メディア(株)

(事業系統図)



連結子会社:

持分法適用関連会社:

その他の関連会社:

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「知的資産の共有によるソフトウェア産業の変革を推進し、お客様の企業競争力強化に貢献する」ことを経営理念として掲げ、お客様の企業価値向上に寄与し、当社自身の企業価値も高めることに努めて参ります。

また、当社は、中立的な立場で、先進的なアプローチや技術を活用し、エンドユーザー間の「ビジネスプロセスの共用」、「ソフトウェア資産の再利用」及び「情報の共用」の仕組みを確立するというビジョンを実現するため、Java技術に特化しております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。利益分配につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大のために、投資単位の引下げは有用な施策であると考えておりますが、株価水準を検討して対処する方針であります。現時点におきましては、当社の株価水準から算定される投資単位を考慮して、投資単位の引下げを実施すべき状況とは判断しておりませんが、今後の株式市場の動向等を見極めつつ、適宜検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、お客様に付加価値の高いサービスを提供することで成長し、企業価値の増大と株主価値の向上を目指しており、売上高経常利益率と自己資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げております。

平成16年5月に策定した中期経営計画におきまして、以下の目標設定を行っております。

売上高経常利益率	: 目標 15%
自己資本利益率（ROE）	: 目標 12%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

コスト効率の点から、Java利用は一層進みつつありますが、より効率の良いシステム化が求められており、業務視点からの設計が重要視されてきています。こうした流れは、SOA（サービス指向アーキテクチャ）と呼ばれ、当社が得意とするコンポーネント化技術が最も必要とされる分野であります。

こうした中、当社はエンドユーザー間の「ビジネスプロセスの共用」、「ソフトウェア資産の再利用」及び「情報の共用」の仕組みを確立すべく、品質の高い知的資産を「作り上げる力」、再利用可能な知的資産を「蓄積する力」、安定的にサービスを「提供する力」、知的資産を「知らしめる力」の4つの力の強化に注力します。

(6) 会社の対処すべき課題

優秀な人材の確保と育成

中長期的に成長を継続していくために、当社の最大の経営資源ともいえる人材の確保は、最重要課題と認識しております。お客様に付加価値の高いサービスを安定的に提供するための優秀な人材を確保するため、従前から行っているキャリア採用及び新卒者採用を全社を挙げて強力に推進して参ります。また、人材の育成に関しては、短中期的視点から技術力及びマネジメント分野に重点的に投資を行います。さらに、社外の人的リソースについては、コスト競争力と機動性を確保するため、地方都市のビジネスパートナーとの戦略的提携を強化します。

営業力の強化

厳しさを増す競争環境において、当社の価値をお客様に伝達し、確実にビジネスに結び付けることは、極めて重要であると考えております。また、前期発生した不採算プロジェクトの発生の原因の一つに営業力不足があったと認識しております。お客様に対するアプローチ方法、提案内容、交渉力の向上等、営業担当者の能力のみならず、企業の総合力として営業力を高めていくため、全社の組織横断的活動として取り組んで参ります。

(7) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上 場されている証券取引所等
伊藤忠テクノサイエンス 株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	18.9	(株)東京証券取引所 市場一部

(注)伊藤忠テクノサイエンス(株)は、平成18年10月1日付けで、伊藤忠テクノソリューションズ(株)に社名を変更
しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等である伊藤忠テクノソリューションズ(株)は、当社の議決権の18.9%を保有しております。

当社は、同社と平成17年2月に資本業務提携を行い、各々が蓄積してきた経営資源、ノウハウ及び事業基盤
を相互に強化・補完し、顧客開拓と事業拡大を目指しています。当社は、同社から取締役(非常勤)1名を受入
れております。

親会社等からの独立性の確保に関する考え方及びそのための施策につきましては、当社が親会社等から役員を
受入れる目的が経営監視機能を充実させ企業価値向上の観点から客観的な意見を得るためであり、受入取締役は、
当社取締役6名の内の1名であることから、独自の経営判断が行える状況にあるため、当社は親会社等から一定
の独立性が確保されていると判断しております。

親会社等との取引に関する事項

伊藤忠テクノソリューションズ(株)は当社の主要顧客の1社であり、資本業務提携以前から同社とは情報システ
ムの販売等の取引があります。尚、同社との取引に関しては、資本関係のない取引先と取引を行う場合と同様の
手続、方法により案件毎に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、

売上高	1,085,579 千円（前年同期比 10.9%減）
営業利益	30,151 千円（前年同期実績：損失 165,641 千円）
経常利益	46,023 千円（前年同期実績：損失 169,923 千円）
中間純利益	41,879 千円（前年同期実績：損失 89,559 千円）

となりました。

当中間連結会計期間の業績において特記すべき事項は、以下のとおりであります。

- 当期における情報サービス業界は、景気回復による企業の情報化投資への意欲の高まりを受け、引続き回復傾向で推移しました。しかしながら、顧客企業の情報化投資に対する要求の高さや、要員調達コストの増大等により、依然として厳しい状況が続いております。
- このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、プロダクト・サービスの売上高が少なかつたため減収となりましたが、売上総利益率の改善及びコスト削減努力により利益を計上することができました。
- 受注時のリスク審査及び品質管理の取組みの効果が始まっており、新たな不採算案件が発生せず、個々の案件にて安定した粗利率が確保できたため、売上総利益率は前年同期比 16.0 ポイント改善し、24.9%となりました。
- 名古屋地区でのにおける事業基盤を強化するため、名古屋事業所を平成 18 年 9 月に開設しました。
- ビジネスプロセスの可視化コンサルティングを行う子会社㈱シフト・セブンコンサルティングを平成 18 年 7 月に設立しました。
- 開発者コミュニティ向けのメディア運用を行うコモンズ・メディア㈱を平成 18 年 7 月に、中国にて RFID のソリューション事業を行う Ubiquitous International Holding, Inc. を平成 18 年 8 月にそれぞれ設立しました。

サービス種類別の概況

サービス種類別の売上、構成比の推移は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減（千円、%）	
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）		
プロフェッショナル・サービス	863,113	70.8	911,547	84.0	48,434	5.6
プロダクト・サービス						
自社製品販売	86,546	7.1	72,321	6.7	14,225	16.4
他社製品販売	246,250	20.2	91,809	8.4	154,441	62.7
その他	23,020	1.9	9,900	0.9	13,120	57.0
合計	1,218,930	100.0	1,085,579	100.0	133,351	10.9

(2) 通期の見通し

当中間連結会計期間の業績は、順調に推移しておりますが、企業の情報化投資に対する要求水準は依然高まっているほか、情報サービス業界における受注競争も激化しており、業容拡大及び業績向上のためには、より付加価値の高いソリューションやサービスを提供していくと共に、より効率的な経営を推進していくことが不可欠であると考えております。

一方で、当社は、ビジネスパートナーとの戦略的提携強化を含む人的リソースの強化・拡充と並行して収益構造の再構築を図って参りますが、人的リソースが前年度よりも減少していることが大きく影響し、平成 19 年 3 月期においては売上高の減少を見込んでおります。他方、不採算プロジェクトの再発を防止するため、受注時のリスク審査及び採算管理の実施・改善を継続的に行い、引続き個々のプロジェクトにおいて確実に利益を確保することに全社を挙げて注力して参ります。

以上により、平成 19 年 3 月期の通期業績予想は、以下のとおりであります。

（連結）

売上高 2,550 百万円（前期比 6.9%減）

経常利益	70 百万円 (前期実績: 損失 132 百万円)
当期純利益	60 百万円 (前期実績: 損失 230 百万円)

(単体)

売上高	2,500 百万円 (前期比 7.8%減)
経常利益	100 百万円 (前期実績: 損失 114 百万円)
当期純利益	90 百万円 (前期実績: 損失 207 百万円)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや、不確実性を内包しており、経済環境等の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入がある一方で、借入金の返済及び投資有価証券の取得等による支出があり、全体では前連結会計年度に比べ 157,860 千円増加し、当中間連結会計期間末には 2,045,921 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、472,388 千円(前年同期実績: 支出 31,064 千円)となりました。これは主に、仕入債務の減少 132,244 千円等の支出を、売上債権の減少 496,418 千円等による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、188,345 千円(前年同期実績: 支出 717,243 千円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得 213,504 千円等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、126,200 千円(前年同期実績: 支出 62,799 千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 133,200 千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中間
自己資本比率	68.3%	77.7%	78.1%	80.9%	85.9%
時価ベースの自己資本比率	182.3%	151.8%	117.9%	110.4%	63.0%
債務償還年数	-	-	-	1.1 年	0.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	43.3 倍	140.5 倍

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/支払利息

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成 16 年 9 月中間期、平成 17 年 3 月期及び平成 17 年 9 月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを、記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。尚、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動について

経済情勢の変化等による情報システム投資の動向、競合状況、大型システム開発案件の存否及び個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社は受託システム開発プロジェクトについて、検収基準により売上計上しておりますが、システム開発プロジェクトの完成・納品・検収が年度末である3月に向かって増加する傾向にあり、四半期・半期毎の経営成績が変動いたします。

不採算プロジェクトの発生について

当社は、情報システムの受託開発業務において、デザイン・レビュー及びプロジェクト監査の強化とプロジェクト・マネージメントの徹底により、不採算プロジェクトの発生の未然防止に努めておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、品質向上・納品スケジュール確保のために追加工数・コストが発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、Java 関連技術、業務及びプロジェクト・マネージメント等に関する知識及びノウハウを有する専門性のある人材(エンジニア及びコンサルタント等)の確保が不可欠であります。当社では、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、評価・報酬制度の充実や教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び優秀な人材の育成・定着を図る方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務及び事業運営に支障を来す可能性があります。

個人情報等の情報漏洩について

当社は、お客様の情報システムの開発・運用等をしていることから、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該機密情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらを回避するため、当社は情報セキュリティ管理を担当する役員及び専任部署を置き、社内ルールの制定等の体制の整備・運用、情報管理に関する教育啓蒙等の活動を行っております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,615,240		1,244,765		1,086,249	
2. 受取手形及び売掛金		839,921		378,648		875,067	
3. 有価証券		-		1,001,156		801,811	
4. たな卸資産		388,586		217,550		225,277	
5. 繰延税金資産		132,135		34,003		34,003	
6. その他		49,414		64,487		52,855	
貸倒引当金		1,150		410		850	
流動資産合計		3,024,148	68.8	2,940,201	75.7	3,074,414	75.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		45,295		33,028		29,838	
減価償却累計額		14,530	30,765	12,565	20,462	11,210	18,628
(2) 器具備品		57,021		47,931		55,299	
減価償却累計額		41,129	15,892	35,147	12,784	42,621	12,677
有形固定資産合計		46,657		33,247		31,305	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		35,748		12,338		19,883	
(2) 電話加入権		1,473		1,473		1,473	
無形固定資産合計		37,221		13,811		21,356	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		396,545		633,977		412,874	
(2) 敷金保証金		102,226		70,527		102,226	
(3) 長期性預金		300,000		100,000		300,000	
(4) 長期未収入金		453,940		630		630	
(5) 繰延税金資産		90,448		-		-	
(6) その他		69,266		94,608		129,266	
貸倒引当金		126,422		630		630	
投資その他の資産合計		1,286,004		899,114		944,367	
固定資産合計		1,369,883	31.2	946,173	24.3	997,029	24.5
資産合計		4,394,031	100.0	3,886,374	100.0	4,071,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		325,409		65,222		197,467		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		181,400		267,200		166,400		
3. 未払金		11,069		13,359		9,557		
4. 未払費用		80,222		47,213		110,397		
5. 未払法人税等		7,099		7,517		7,169		
6. 賞与引当金		-		48,822		-		
7. その他		88,515		87,724		54,330		
流動負債合計		693,715	15.8	537,060	13.8	545,323	13.4	
固定負債								
1. 長期借入金		267,200		-		234,000		
2. 繰延税金負債		-		3,359		-		
固定負債合計		267,200	6.1	3,359	0.1	234,000	5.7	
負債合計		960,915	21.9	540,419	13.9	779,323	19.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,641,158	37.3	-	-	1,641,158	40.3	
資本剰余金		1,701,531	38.7	-	-	1,701,531	41.8	
利益剰余金		90,425	2.1	-	-	50,569	1.2	
資本合計		3,433,115	78.1	-	-	3,292,120	80.9	
負債資本合計		4,394,031	100.0	-	-	4,071,443	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,641,158	42.2	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	1,701,531	43.8	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	8,690	0.2	-	-	
株主資本合計		-	-	3,333,999	85.8	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	4,896	0.1	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	4,896	0.1	-	-	
少数株主持分		-	-	7,059	0.2	-	-	
純資産合計		-	-	3,345,955	86.1	-	-	
負債純資産合計		-	-	3,886,374	100.0	-	-	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	1,218,930	100.0	1,085,579	100.0	2,739,369	100.0		
売上原価		1,110,091	91.1	815,261	75.1	2,404,805	87.8		
売上総利益		108,839	8.9	270,318	24.9	334,563	12.2		
販売費及び一般管理費		274,480	22.5	240,166	22.1	487,387	17.8		
営業利益又は営業損失()		165,641	13.6	30,151	2.8	152,823	5.6		
営業外収益									
1. 受取利息		10,670		16,921		23,969			
2. 受取配当金		1,420		750		1,420			
3. 保険配当金		2,442		1,883		2,442			
4. 為替差益		3,234		-		3,206			
5. その他	281	18,047	1.5	1,700	21,255	1.9	377	31,416	1.2
営業外費用									
1. 支払利息	4,555		3,259		8,224				
2. 支払手数料	1,305		-		2,545				
3. 有価証券評価損	16,470		-		9				
4. 持分法投資損失	-		762		-				
5. 繰延資産償却	-		882		-				
6. 為替差損	-		19		-				
7. その他	-	22,330	1.8	460	5,383	0.5	-	10,778	0.4
経常利益又は経常損失()		169,923	13.9	46,023	4.2	132,185	4.8		
特別利益									
1. 子会社株式売却益	2,804		-		2,804				
2. 出資金運用益	-		246		-				
3. 貸倒引当金戻入益	-	2,804	0.2	-	246	0.0	42,481	45,286	1.7
特別損失									
1. 持分変動損	1,735		-		1,735				
2. 出資金運用損	1,721		-		1,721				
3. 固定資産除却損等	94	3,551	0.3	2,843	2,843	0.2	31,493	34,951	1.3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		170,670	14.0	43,425	4.0	121,849	4.4		
法人税、住民税及び事業税	1,235		1,487		2,470				
法人税等調整額	76,793	75,558	6.2	-	1,487	0.1	111,787	114,257	4.2
少数株主利益又は少数株主損失()		5,552	0.5	59	0.0	5,552	0.2		
中間純利益又は中間(当期)純損失()		89,559	7.3	41,879	3.9	230,554	8.4		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,701,331		1,701,331
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		200	200	200	200
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,701,531		1,701,531
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			179,985		179,985
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		89,559	89,559	230,554	230,554
利益剰余金中間期末 (期末)残高			90,425		50,569

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,641,158	1,701,531	50,569	3,292,120	-	-	3,292,120
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益(千円)			41,879	41,879			41,879
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					4,896	7,059	11,955
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	41,879	41,879	4,896	7,059	53,834
平成18年9月30日 残高(千円)	1,641,158	1,701,531	8,690	3,333,999	4,896	7,059	3,345,955

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失()		170,670	43,425	121,849
減価償却費		15,521	6,322	26,928
貸倒引当金の減少額		220	440	126,312
賞与引当金の増加額		-	48,822	-
受取利息及び受取配当金		12,090	17,671	25,389
支払利息		4,555	3,259	8,224
為替差損益(差益)		2,815	19	2,787
持分法投資損益(利益)		-	762	-
有価証券評価損		16,470	-	9
出資金運用損益(運用益)		1,721	135	1,721
固定資産除却損		94	1,225	31,493
売上債権の減少額		207,592	496,418	466,155
たな卸資産の増減額(増加)		277,975	7,726	114,666
仕入債務の増減額(減少)		157,876	132,244	29,934
未払金の増加額		3,453	3,802	1,941
未払費用の増減額(減少)		11,073	63,082	19,096
前受金の増加額		74,148	14,035	40,099
未払消費税等の増減額(減少)		44,615	14,107	44,944
その他		11,964	33,543	161,945
小計		26,062	459,897	351,598
利息及び配当金の受取額		1,867	18,324	14,675
利息の支払額		4,490	3,361	8,100
法人税等の支払額		2,380	2,471	2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,064	472,388	355,793
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		200,000	-	200,000
有形固定資産の取得による支出		8,445	7,121	8,934
無形固定資産の取得による支出		28,996	-	34,397
投資有価証券の取得による支出		362,000	213,504	362,000
出資による支出		-	-	60,000
子会社株式売却に伴う減少額		48,935	-	48,935
保険積立金の増加額		69,266	-	69,266
保険積立金の減少額		-	34,658	-
敷金保証金の減少による収入		401	-	401
その他		-	2,377	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		717,243	188,345	783,133
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れの返済による支出		63,200	133,200	111,400
株式の発行による収入		400	-	400
少数株主に対する株式の発行による収入		-	7,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,799	126,200	110,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,670	17	4,722
現金及び現金同等物の増減額(減少)		806,437	157,860	533,616
現金及び現金同等物の期首残高		2,421,677	1,888,060	2,421,677
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,615,240	2,045,921	1,888,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱インベストメント・ワン</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltdは平成17年9月に株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱インベストメント・ワン ㈱シフト・セブンコンサルティング</p> <p>㈱シフト・セブンコンサルティングについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱インベストメント・ワン</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltdは平成17年9月に株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>ロ. 持分法適用の関連会社数 -</p> <p>八. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>二. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>イ. 持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>ロ. 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 コモンズ・メディア㈱ Ubiquitous International Holding Ltd. SOAコラボレーション有限責任事業組合 コモンズ・メディア㈱及びUbiquitous International Holding Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに出資したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>SOAコラボレーション有限責任事業組合については、当中間連結会計期間より「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」の適用により、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>八. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>二. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>イ. 持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>ロ. 持分法適用の関連会社数 -</p> <p>八. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>二. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具備品 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具備品 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については、「未払費用」(前中間連結会計期間末42,488千円)に含めて計上していましたが、給与制度を変更したため、当中間連結会計期間より、賞与引当金として計上する方法に変更しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,338,896千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(訴訟) 白銅(株)から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>-</p>	<p>(和解による訴訟の解決) 白銅(株)から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を東京地方裁判所に提起致しました。 その後、調停に付され、手続きを続けて参りましたが、裁判所から示された調停案に対し両社が受入れたため、平成17年12月15日付で和解が成立致しました。和解の内容は、白銅(株)が当社に対して、解決金として370,000千円を支払うというものであります。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,000,000千円 総額 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	-	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 36,113千円 従業員給料 88,122 支払手数料 30,465</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損94千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 38,478千円 従業員給料 55,290 賞与引当金繰入額 6,318</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、建物附属設備除却損101千円、器具備品除却損1,124千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用1,618千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,597千円 従業員給料 151,623 支払手数料 53,895</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、建物附属設備除却損9,815千円、器具備品除却損379千円、ソフトウェア除却損15,597千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用5,700千円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,479	-	-	40,479
合計	40,479	-	-	40,479

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,615,240千円 現金及び現金同等物 1,615,240千円	現金及び預金勘定 1,244,765千円 有価証券 1,001,156千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 2,045,921千円	現金及び預金勘定 1,086,249千円 有価証券 801,811千円 現金及び現金同等物 1,888,060千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,849</td> <td>2,182</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849</td> <td>2,182</td> <td>2,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,849	2,182	2,666	合計	4,849	2,182	2,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,849</td> <td>3,151</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849</td> <td>3,151</td> <td>1,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,849	3,151	1,697	合計	4,849	3,151	1,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,849</td> <td>2,666</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849</td> <td>2,666</td> <td>2,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,849	2,666	2,182	合計	4,849	2,666	2,182
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	4,849	2,182	2,666																																			
合計	4,849	2,182	2,666																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	4,849	3,151	1,697																																			
合計	4,849	3,151	1,697																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	4,849	2,666	2,182																																			
合計	4,849	2,666	2,182																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	973千円	1年超	1,770千円	合計	2,744千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,001千円	1年超	769千円	合計	1,770千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	987千円	1年超	1,273千円	合計	2,260千円																		
1年内	973千円																																					
1年超	1,770千円																																					
合計	2,744千円																																					
1年内	1,001千円																																					
1年超	769千円																																					
合計	1,770千円																																					
1年内	987千円																																					
1年超	1,273千円																																					
合計	2,260千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	519千円	減価償却費相当額	484千円	支払利息相当額	42千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	519千円	減価償却費相当額	484千円	支払利息相当額	28千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,038千円	減価償却費相当額	969千円	支払利息相当額	77千円																		
支払リース料	519千円																																					
減価償却費相当額	484千円																																					
支払利息相当額	42千円																																					
支払リース料	519千円																																					
減価償却費相当額	484千円																																					
支払利息相当額	28千円																																					
支払リース料	1,038千円																																					
減価償却費相当額	969千円																																					
支払利息相当額	77千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券			
国債・地方債等	300,000	283,530	16,470
その他	-	-	-
合計	300,000	283,530	16,470

(注)「債券 国債・地方債等」には複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品に係る評価損16,470千円を中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	101,557
投資事業組合への出資金	11,417

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券			
国債・地方債等	300,000	300,000	-
その他	200,000	208,360	8,360
合計	500,000	508,360	8,360

(注)「債券 国債・地方債等」には複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品に係る評価損-千円を中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	114,195
投資事業組合への出資金	11,422
キャッシュ・マネージメント・ファンド	1,001,156

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券			
国債・地方債等	300,000	299,991	9

(注)「債券 国債・地方債等」には複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品に係る評価損9千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	101,597
投資事業組合への出資金	11,286
フリーファイナンシャルファンド	801,811

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報サービスを提供する単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 84,812円26銭 1株当たり中間純損失金額 2,212円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 82,484円65銭 1株当たり中間純利益金額 1,034円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,329円10銭 1株当たり当期純損失金額 5,695円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失()(千円)	89,559	41,879	230,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()(千円)	89,559	41,879	230,554
期中平均株式数(株)	40,477	40,479	40,478
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の数608株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数289個)	新株引受権1種類 (新株引受権の数541株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数206個)	新株引受権1種類 (新株引受権の数588株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数240個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティングなど、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3) 販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	999,561	71.8	811,917	64.7
プロダクト・サービス				
自社製品販売	75,991	84.0	24,842	87.0
他社製品販売	93,403	68.7	57,771	81.2
その他	9,900	43.0	-	-
合計	1,178,856	71.8	894,531	66.0

(注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	911,547	105.6
プロダクト・サービス		
自社製品販売	72,321	83.6
他社製品販売	91,809	37.3
その他	9,900	43.0
合計(千円)	1,085,579	89.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニイウスSE(株)	-	-	195,873	18.0
前田建設工業(株)	241,800	19.8	167,819	15.5
みずほ証券(株)	-	-	162,650	15.0
伊藤忠テクノサイエンス(株)	159,729	13.1	-	-
(株)マクロミル	130,918	10.7	-	-

3. ニイウスS E(株)は、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績はありません。
4. みずほ証券(株)は、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績は113,487千円(総販売実績に対する割合は9.3%)であります。
5. 伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当中間連結会計期間において主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売実績は50,625千円(総販売実績に対する割合は4.7%)であります。
6. (株)マクロミルは、当中間連結会計期間において主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売実績は29,302千円(総販売実績に対する割合は2.7%)であります。